

MANAGEMENT
ECONOMICS
REGIONAL STUDIES



青森公立大学大学院

経営経済学研究科 博士前期課程

2010入学者募集案内

博士前期課程（経営経済学専攻）

教育理念

経営学的アプローチと経済学的アプローチの融合と総合を通して、経営経済領域における諸課題の発見分析、および解決に至る柔軟な思考力と専門的な能力を身につけます。

履修モデルと養成する人材像

経営専修分野

組織・戦略

組織、環境、戦略の相互関連性を的確に理解し、人間協働から成り立つ組織の基本的原理を理解する能力、組織目的を有効に達成する戦略的アプローチ能力を持つ人材の養成を目指します。

会計・財務

会計データから問題を発見し、分析し、その解決策を提示すること、また資金を効果的に調達・運用することなどを通じて、より適正な意思決定ができる能力を持つ人材の養成を目指します。

経済専修分野

公共経済

公的部門を中心に財政や地域経済の現状についての理論的、数量的分析を行う専門家および地域経済の実践的諸課題の発見・解決に貢献しうる人材の養成を目指します。

金融・ファイナンス

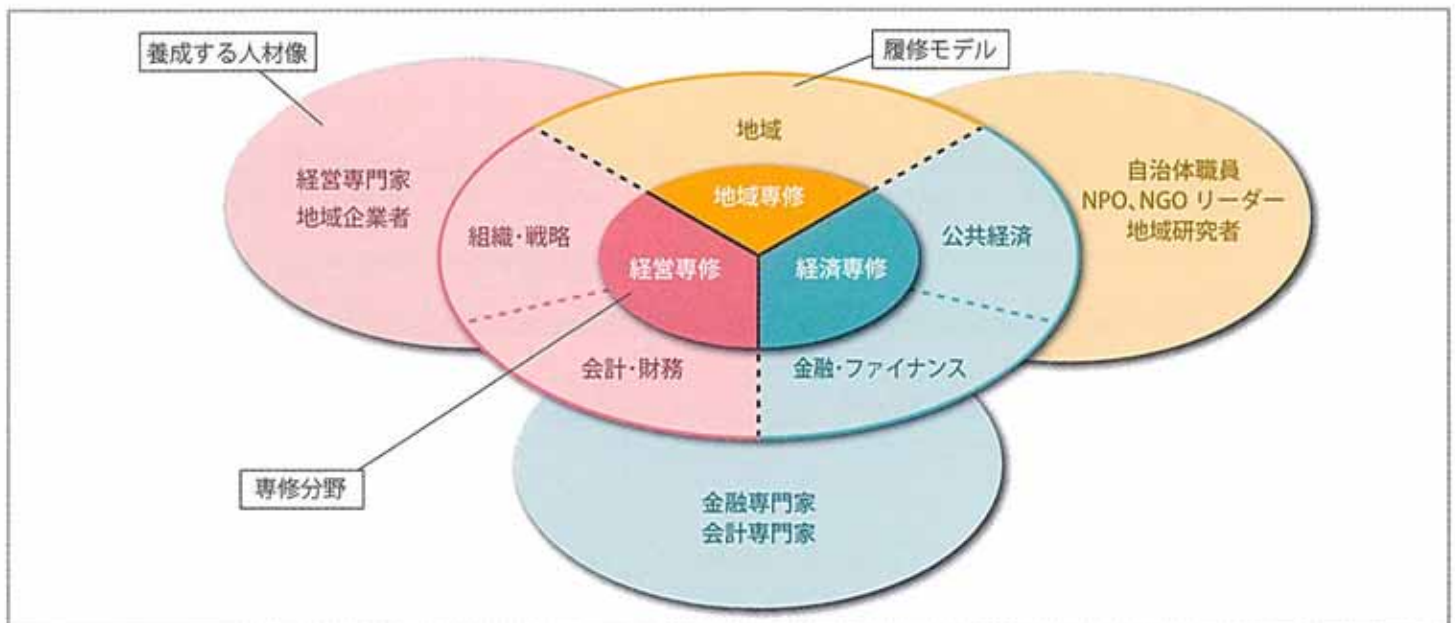
企業、金融市場、地域金融の現状について理論的、数量的分析を行う専門家および企業、金融機関における金融・財務の実践的諸課題の発見・解決に貢献しうる人材の養成を目指します。

地域専修分野

地域

地域の企業、自治体、市民の課題について、経営経済、行政、ICTの学際的アプローチにより、問題の分析、可能性の評価、解決策の探求などの能力を有する人材の養成を目指します。

カリキュラムの体系



教育システムの特色

- 学部から大学院の博士前期課程、後期課程まで一貫して学修できる教育体制が整っています。
- 社会人に配慮した優れた大学院教育プログラムとして、文部科学省が実施する「組織的な大学院教育推進プログラム」に採択されました。
- 現場重視型授業（現場参加、現場調査）による実践的教育を充実させています。
- インターネット利用の遠隔教育支援をはじめ、社会人に配慮した教育体制を構築しています。
- 市内中心部にサテライト・キャンパス（まちなカラボ）があり、土曜・夜間にも授業が開講されています。これにより社会人などが平日の勤務後や土曜日の授業に参加できます。
- 社会人など時間が限られる大学院生に対して、2年分の授業料負担で最長4年まで在学できる、長期履修制度を設けています。
- 特に優れた大学院生が、最短1年で修了できる、在学期間の短縮制度があります。
- 修士論文の内容によって、税理士試験で一部免除の優遇措置を受けることができます。
- 高等学校教員専修免許状（商業および公民）を取得できます。

大学院の研究環境

- 大学院生は1台ずつノートパソコンの貸与を受けられます。また研究室でLANに接続できます。
- 研究室は夜間も利用可能で、集中して研究を行うことができます。
- 大学院生の経済的支援を図るために、本学独自の奨学金貸与制度を用意しています。
- 「教育訓練給付金制度」の指定を受けています。雇用保険の一般被保険者または一般被保険者であった人が大学院を修了した場合、学費の一部に相当する額がハローワークから支給されます。

授業科目

		基礎科目	基幹科目（選択必修）	展開科目（選択）	研究指導	
経営専修	基礎演習（必修）	〈基礎講義科目〉 （選択必修） 組織論特論 ミクロ経済学特論Ⅰ	特定演習Ⅰ・Ⅱ（選択必修）	<ul style="list-style-type: none"> ・経営哲学特論 ・経営思想論特論 ・財務会計論特論 ・経営分析論特論 ・組織統治論特論 ・経営戦略論特論 ・管理会計論特論 	<ul style="list-style-type: none"> ・組織行動論特論 ・流通論特論 ・監査論特論 ・税法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ ・特殊講義Ⅰ ・マーケティング戦略論特論 ・組織文化論特論 ・国際会計論特論 ・非営利組織会計論特論 ・リーダーシップ論特論 	課題研究指導（必修）
経済専修				<ul style="list-style-type: none"> ・ミクロ経済学特論Ⅱ ・計量経済学特論 ・財政学特論 ・公的経済規制論特論 ・統計学特論 ・経済統計学特論 ・金融経済学特論 	<ul style="list-style-type: none"> ・マクロ経済学特論 ・労働経済学特論 ・数量モデル分析論特論 ・地方財政論特論 ・産業組織論特論 ・社会保障論特論 ・金融機関論特論 ・地域経済学特論 ・ファイナンス特論 ・特殊講義Ⅱ 	
地域専修				<ul style="list-style-type: none"> ・地域経営論特論 ・情報システム科学特論 ・公共経営論特論 ・政策法務論特論 	<ul style="list-style-type: none"> ・フィールドリサーチ特論 ・自治体政策論特論 ・特殊講義Ⅲ ・地域企業論特論 ・地域事業構想論特論 	

博士前期課程担当教員一覧

専修	職名	氏名	担当科目	専門分野
			研究テーマ、キーワード	
経営専修	教授	井上 隆一郎	経営戦略論特論、課題研究指導、特殊講義Ⅲ、特定演習	経営戦略論、グローバル戦略論、アジア産業論 地方企業のイノベーションプロセス、新製品開発プロセス、中国・アジアにおける自動車産業動向に関する研究
	教授	小坂 恕	マーケティング戦略論特論、課題研究指導、特定演習	市場や顧客とビジネスを行う組織との関係の理論 事業経営全般(マーケティング)の実務と理論分析、国際・国内地域戦略、企業・NPO、社会市民
	教授	佐々木 恒 男	組織統治論特論、基礎演習、課題研究指導、特定演習	経営学、組織論、マネジメント論、経営学史 組織と経営の理論的、学史的的研究
	教授	丹野 大	課題研究指導、特定演習	国際経営論、経済人類学 組織文化論、文化変動論、組織文化国際比較論
	教授	丁 園 鎮	組織論特論、課題研究指導、特定演習	経営組織論、組織設計論、経営管理論 組織構造論(組織設計)、組織類型論(Configuration)、Knowledge Management、組織におけるコミュニケーション
	教授	藤 永 弘	管理会計論特論、財務会計論特論、課題研究指導、特定演習	会计学原理、管理会計論、財務分析論、会計教育論 原価企画、バランス・スコアカード、国際会計基準、中小企業会計基準、会計築像論、会計写像論の構築
	教授	村田 晴 夫	経営哲学特論、課題研究指導、特定演習	経営学、組織倫理学、プロセス哲学 経営哲学の探求、近代日本比較経営思想、公益の思想、公共善と持続可能性、人間・社会・自然における企業の地位
	教授	吉 原 正 彦	経営思想論特論、リーダーシップ論特論、 課題研究指導、特定演習	人間と組織、経営学の歴史 経営学の方法、パラダイム
	准教授	池 田 享 誉	非営利組織会計論特論	非営利組織会計、財務会計 非営利組織の会計、NPO会計、会計概念フレームワーク
	准教授	及 川 拓 也	監査論特論、基礎演習	会計監査、企業継続能力評価モデルに関する研究 事業継続能力評価モデルの構築と実証、ゴーイング・コンサーン監査、生存時間分析、比例ハザードモデル
	准教授	落 合 孝 彦	経営分析論特論	日本企業の財務政策(配当政策と法制度との関係) 財務制度、株主還元(指標)、配当政策、自社株買い、株式分割
	准教授	金 子 輝 雄	国際会計論特論	財務会計、国際会計、税務会計 会計基準のコンバージェンスと経済社会への影響、国際会計基準、時価会計、企業価値、CSR、財務会計、フランス会計
	准教授	藤 沼 司	組織行動論特論	経営管理論、経営学史、経営哲学研究 知識経営論の系譜の原理的考察、組織社会における人間の自由
	地域専修	教授	天 野 巡 一	政策法務論特論、課題研究指導、特定演習
教授		遠 藤 哲 哉	公共経営論特論、課題研究指導、特殊講義Ⅲ、特定演習	公共経営論、自治体経営論、非営利組織論 自治体経営、公共、社会起業家、組織戦略、政策イノベーションにおける組織戦略

博士前期課程担当教員一覧

専修	職名	氏名	担当科目	専門分野
			研究テーマ、キーワード	
地域専修	教授	香取 薫	情報システム科学特論、課題研究指導、特定演習	非線形解析学、地域情報政策、情報文化 地域情報化政策と新しいCMS(コンテンツマネジメントシステム)の研究
	教授	佐々木 俊介	地域経営論特論、課題研究指導、特殊講義Ⅲ、特定演習	地域政策、地域計画 地域づくりにおける「公」の意味づけ、アジア諸国との地域づくり連携
	教授	福士 隆三	地域企業論特論	地域産業経済 農業と観光の限界、移住型産業と地域振興、人脈の総動員、企業と共に
	教授	山本 恭逸	フィールドリサーチ特論	地域経済 リサーチ・リテラシー、実務に使える調査、本音を読み取る観察
経済専修	教授	阿波田 禾積	公的経済規制論特論、課題研究指導、特定演習	公共経済学、公益事業論、資源・エネルギー政策 公益産業と規制の経済学、環境問題の経済分析、公共事業評価と投資基準、マクロ経済・地域経済計量経済モデル分析
	教授	小野崎 保	ミクロ経済学特論Ⅰ・Ⅱ、課題研究指導、特定演習	非線形経済動学、複雑系経済学 非線形、複雑系、エージェントベース・モデル、寡占、限定合理的な経済主体からなる競争市場の構造変化の研究
	教授	河野 秀孝	数量モデル分析論特論、課題研究指導、特定演習	国際経済学、農業経済学、計量経済学 グローバル化、農業政策、食糧自給率、応用一般均衡論、食糧・農産物の輸入拡大効果の国内資金と雇用への影響
	教授	木立 力	マクロ経済学特論、財政学特論、課題研究指導、特定演習	公共政策についての実証分析 経済成長理論と数値計算、財政の実証分析、少子高齢化の理論と実証
	教授	今 喜典	金融経済学特論、課題研究指導、特定演習	銀行や中小企業金融などの金融分野 金融理論、中小企業金融、情報の非対称性、銀行理論、信用保証
	教授	松田 芳郎	経済統計学特論、基礎演習、課題研究指導、特定演習	経済統計調査論、ミクロ統計データ解析・企業統計 世帯および事業所・企業のミクロデータを日本およびアジア諸国の省庁の協力を得て解析、統計調査体系論
	准教授	猪原 龍介	地域経済学特論	地域経済学、都市経済学 都市集積と地方公共財供給の相互作用に関する理論分析、地域ポテンシャルの計測、立地シミュレーション
	准教授	大矢 奈美	計量経済学特論、社会保障論特論、課題研究指導、基礎演習、特定演習	労働経済学、社会保障論、計量経済学 公共職業能力開発、雇用と失業、高齢者の所得保障、母子家庭の母親の生活時間と就労支援
	准教授	國方 明	金融機関論特論	金融(機関)に関する実証分析 確率的フロンティア、一般化費用関数、一般化利潤関数、包絡分析法(DEA)、金融機関の効率性の推計
	准教授	杉浦 裕晃	労働経済学特論	労働経済学、計量経済学 失業、サーチ理論、労働の二極化、労働の地域間移動、異なる世代間の雇用、地域間の雇用・賃金の格差
	准教授	村尾 博	統計学特論、課題研究指導、特定演習	応用計量経済学 応用計量経済学、計量経済分析、経済効果や政策効果の統計的推測

修士論文（または研究調査）を提出するまでの指導プロセス（標準年限の場合）

1 年次秋学期
10 月以降

「課題研究指導」の準備として、特定演習を受講し、1 年次秋学期より実質的な指導を受けることができます。

2 年次春学期
4 月以降

審査委員会（主査 1 名、副査 2 名）を設置し、指導を開始します。

2 年次秋学期
10 月

審査委員会において修士論文・研究調査の中間報告を行ってまいります。この報告の目的は、研究の進行状況を確認するとともに、ここでの指導・助言をその後の研究に活かしてもらうことにあります。

2 年次秋学期
11 月

研究科教員及び大学院生を対象とした「中間発表会」を開催します。この発表会における主な報告内容は (1) 研究テーマ、(2) 研究の目的、(3) 研究の概要となります。この後、修士論文、研究調査のいずれの形式で提出するかを決定してまいります。

2 年次秋学期
1 月

中間報告・中間発表会での質疑応答、教員からのコメント等を参考に、そして主査の教員の指導に基づき、修士論文・研究調査を完成させ提出することになります。提出後、修士論文・研究調査についての審査があります。

修了生による修士論文（または研究調査）のテーマ（一部）

経 営

- 組織におけるリーダーシップ
ー 人事の視点からのアプローチ
- 自治体行政組織におけるコーチング・スキルの効果測定
ー コーチングによる内発的動機づけ
- キャッシュフロー計算書の生成とキャッシュフロー情報の有用性
- 交際費等課税制度に関する研究
ー 租税法律主義の視点から

地 域

- ボランティアと NPO
ー 地域コミュニティにおける NPO の可能性
- ソーシャルエンタープライズの組織能力
ー 学習する組織の構築
- 知的障害施設における信頼と内発的動機づけの有用性
ー 組織によるバーンアウト現象の対策

経 済

- チェーンストア企業のドミナント出店戦略により得られる効果の実証分析
- 地域間所得格差と地域間人口移動
- バブル崩壊後の家計の消費行動



大学院博士前期課程の特色

研究科長・教授 今 喜典

青森公立大学大学院は、経営学と経済学の複眼的思考をもつ高度専門職業人と、経営経済領域における専門研究者の養成を目的とする経営経済学専攻のユニークな大学院です。平成9年に修士課程（経営経済学専攻）を設立以来、多くの学生を地域や全国の企業へ高度専門職業人として送り出すとともに、研究者を目指す学生を育ててきました。

平成19年度からは、大きく変貌し、博士後期課程を有する区分制博士課程（前期2年、後期3年）になりました。新しくなった博士前期課程は修士課程として取り扱われ、修了者はこれまでと同様に、修士（経営経済学）の学位を取得できます。

前期課程は、大幅に授業内容を拡大し、学生の多様なニーズにこたえるため「経営専修」、「経済専修」、および「地域専修」の三つの分野を設定しています。あわせて担当する専任教員数をこれまでにくらべて約8割増加しました。また、学生の関心に応じて、自主的に科目を選択できる弾力的な教育態勢としました。選択のための参考として「組織・戦略」、「財務・会計」、「公共経済」、「金融・ファイナンス」、および「地域」の履修モデルが提示されています。

変更の後も、社会人や学部から進学した多くの男女学生がみずからの研究を深めるため、経営学、経済学、あるいは地域の課題をテーマに選び、熱心に学んでいます。施設・設備も充実し、大学院棟の院生研究室にはパソコンとデスクが割り当てられ、勉学に専念できる環境がそろっています。

学部から進学し、高度な専門能力を身につけて企業に就職したいと考える諸君、また研究者を目指す諸君、さらに社会にでて働いている中でさらなるランクアップを目指す意欲あるみなさんにとって、大きく可能性をひろげる研究環境の整った教育の場です。

意欲ある皆さんの入学をおおいに歓迎いたします。

修了後の主な進路

就 職	
金融業（銀行、証券会社など）	6
卸・小売業	5
サービス業（システム開発、会計事務所など）	11
情報通信業	11
教育、公務員（市役所など）	7
製造業	2
その他	22
合 計	
	94

進 学	
博士後期課程 （青森公立大、北海道大、東北大、大阪大、 Oregon State Univ. Tulane Univ. など）	11

復 職	
会社、自治体からの派遣	19
合 計	
	94

※1997年開学からの累積人数

院生の主な就職先（2009年3月修了者まで。順不同）

金融保険業	みちのく銀行、荘内銀行、鹿児島銀行、三菱UFJ証券
情報通信業	東奥日报社、下野新聞、富士ソフト、ソフトウェア興業、富士ソフトABC、SMSデータテック、ファイナンシャルブレイン、CSK
卸売・小売業	イオンリテール、ユニバース、アスカム、コープさっぽろ
サービス業	JTB、三上公認会計事務所、尾形正則行政書士事務所
製造業	小松製作所
公務	青森市役所、五所川原市役所

大学院在学生からのメッセージ

博士前期課程1年
古舘 沙織さん

青森県立八戸東高等学校
青森公立大学出身

私が大学院に進んだ理由は大学のゼミでのディベートで、現在の教科書の解釈には議論の余地があることを知り、自分なりの答えを探す「研究」という活動に興味を持ったからです。実際は、まだ勉強不足で、授業について行くのがやっとです。博士前期課程の2年という期間で就職活動と研究活動を両立しなければならないため、研究できる期間は僅かです。現在は、会社の資金繰りの状態を把握するのに有効な財務諸表のひとつであるキャッシュ・フロー計算書について研究しています。



入学者の選抜方法と選抜日程

博士前期課程

1. 募集人員と選抜区分

- 募集人員：8名
- 選抜区分：(1) 一般選抜
- (2) 社会人選考選抜（2年以上の社会人経験）、社会人推薦選抜（県内勤務先からの派遣）
- (3) 学内推薦選抜

2. 選抜方法

いずれの区分も書類審査（「研究計画書」含む）及び口述試験による総合評価をおこないます。
口述試験においては、研究計画に関する専門知識を問います。このほか、社会人選抜区分の出願者には、職業・職務等と大学院での学修の関連を問うとともに、一般選抜区分での留学生には日本語能力を問います。

3. 出願資格

- (1) 一般選抜 下記①～⑤のいずれかに該当する者
 - (2-1) 社会人選考選抜 下記①～⑤のいずれかに該当する者で、2010年4月1日現在において社会人として2年以上の勤務経験を有する者
 - (2-2) 社会人推薦選抜 下記①～⑤のいずれかに該当する者で、青森県内の企業又は自治体等の勤務先から在職のまま派遣される者
 - ①大学を卒業した者及び2010年3月までに卒業見込みの者
（出身学部を問わない。経営・経済学系の学部に限らず、理工系等の学部出身者であっても可）
 - ②学校教育法第68条の2第3項の規定により学士の学位を授与された者及び2010年3月までに授与される見込みの者
 - ③外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び2010年3月までに修了見込みの者
 - ④文部科学大臣の指定した者
 - ⑤その他本学において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者
- ※出願資格⑤により出願しようとする者については、出願受付に先立ち事前に出願資格審査を行います。
該当すると思われる方は本学へお問い合わせください。
- (3) 学内推薦選抜 2010年3月に本学学部を卒業見込みの者

4. 募集要項の配布

一次募集の募集要項を9月上旬より、二次募集については12月上旬より配布します。本学にご請求ください。

5. 選抜日程

- | | | |
|----------------|------------------|------------------|
| (1) 一次募集：2009年 | 7月8日(水) | 学内推薦選抜説明会 |
| | 9月26日(土) | 選抜説明会（一般、社会人、推薦） |
| | 10月22日(木)～29日(木) | 出願受付期間 |
| | 11月14日(土) | 口述試験 |
| | 11月20日(金) | 合格発表 |
| (2) 二次募集：2010年 | 1月9日(土) | 選抜説明会（一般、社会人、推薦） |
| | 1月22日(金)～29日(金) | 出願受付期間 |
| | 2月13日(土) | 口述試験 |
| | 2月19日(金) | 合格発表 |

博士後期課程の選抜概要

- 1. 募集人員と選抜区分 ■募集人員：2名
 - 選抜区分：(1) 一般選抜
 - (2) 社会人特別選抜（在職のまま派遣される者、あるいは3年以上の職務経験を有する者）
 - 2. 選抜方法
 - (1) 一般選抜：英語（辞書持込可）及び専門科目に関する筆記試験
修士論文及び研究計画に関する口述試験
但し、本学の博士前期課程修了者には、専門科目に関する筆記試験を免除
 - (2) 社会人特別選抜：研究計画書及び研究業績等の書類審査
研究計画書及び研究業績等に関する口述試験
 - 3. 説明会日程
 - (1) 一次募集：2009年9月26日 (2) 二次募集：2010年1月9日
- 《詳細については博士後期課程のリーフレット又はホームページをご覧ください。》

お
知
ら
せ

問い合わせ先

不明な点がございましたら、以下にお問い合わせください。

- 青森公立大学事務局教務学事グループ入試担当 TEL：017-764-1555
- 事務局教務学事グループ入試担当メールアドレス MAIL：innyushi@bb.nebuta.ac.jp

青森公立大学ホームページ

URL：http://www.nebuta.ac.jp/